

鍼灸臨床における 自殺関連事象の実態調査

公益社団法人日本鍼灸師会・鍼灸メンタルヘルスチーム及び東京有明医療大学の研究チームは、鍼灸臨床での自殺関連事象への遭遇実態を把握するため、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センターの助言のもと鍼灸師へのアンケート調査を実施しました。

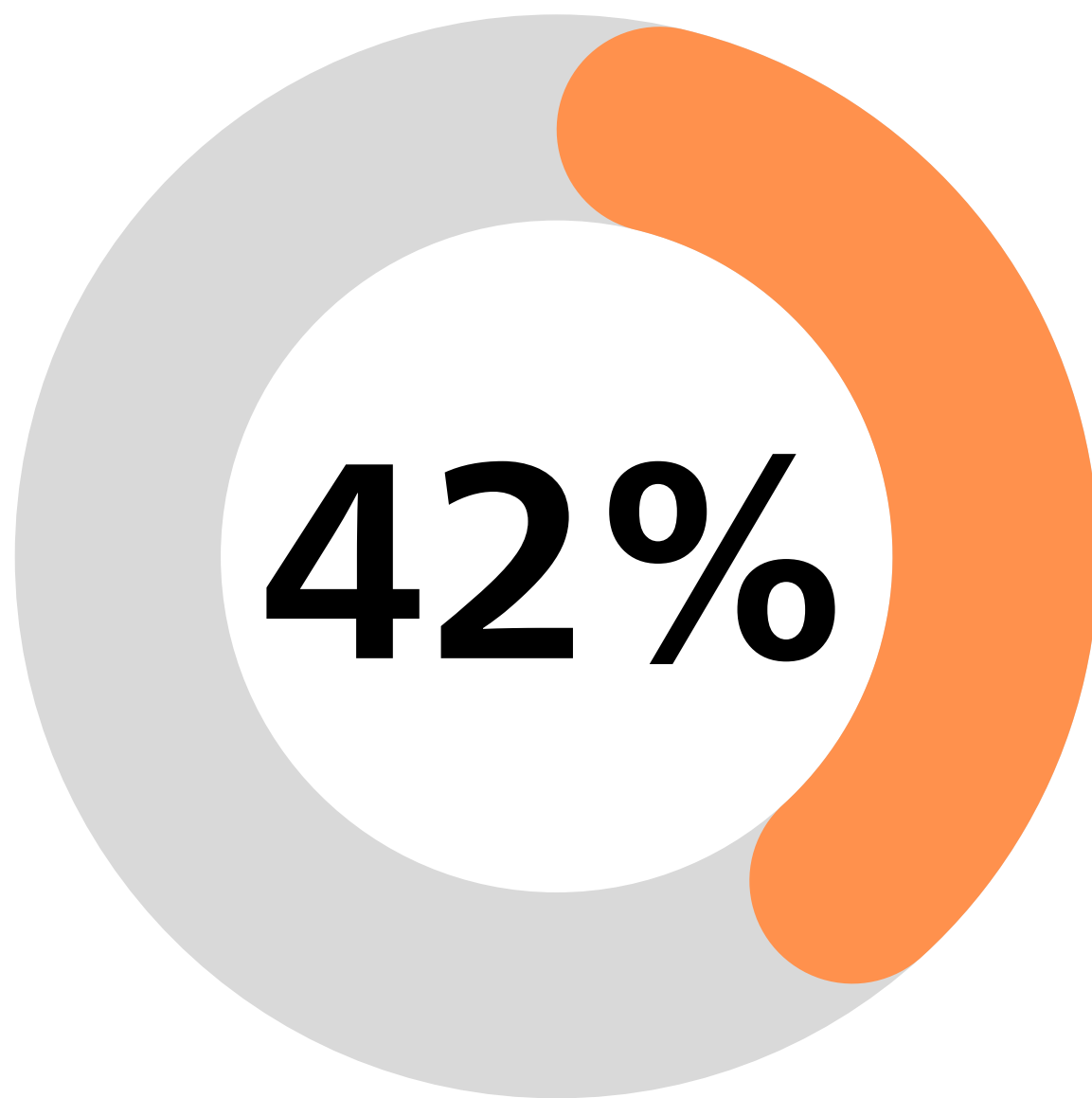
アンケートの背景・目的

- 鍼灸師は、心身の不調を治療する国家資格を持つ専門職であり、全国で約13万人の鍼灸師が臨床に従事している。また、地域には約7万件の鍼灸の施術所がある。
- 鍼灸臨床において、精神症状を主訴とする患者だけでなく、肩こりや腰痛などの身体症状で来院する患者からも「死にたい・消えたい」といった気持ちを打ち明けられるなど、自殺関連事象に遭遇することが少なくない。しかし、鍼灸師がどの程度、どのような自殺関連事象に遭遇しているのかといった実態は明らかになっていない。
- 本調査は、鍼灸臨床における自殺関連事象への遭遇実態を明らかにすることで、鍼灸師が自殺関連事象に遭遇した際の対応について学んでおくべき知識や技能を検討し、今後の教育・研修に活かすことを目的とする。あわせて、地域の自殺対策において鍼灸師が担いうる役割の検討にもつなげたい。

調査の概要

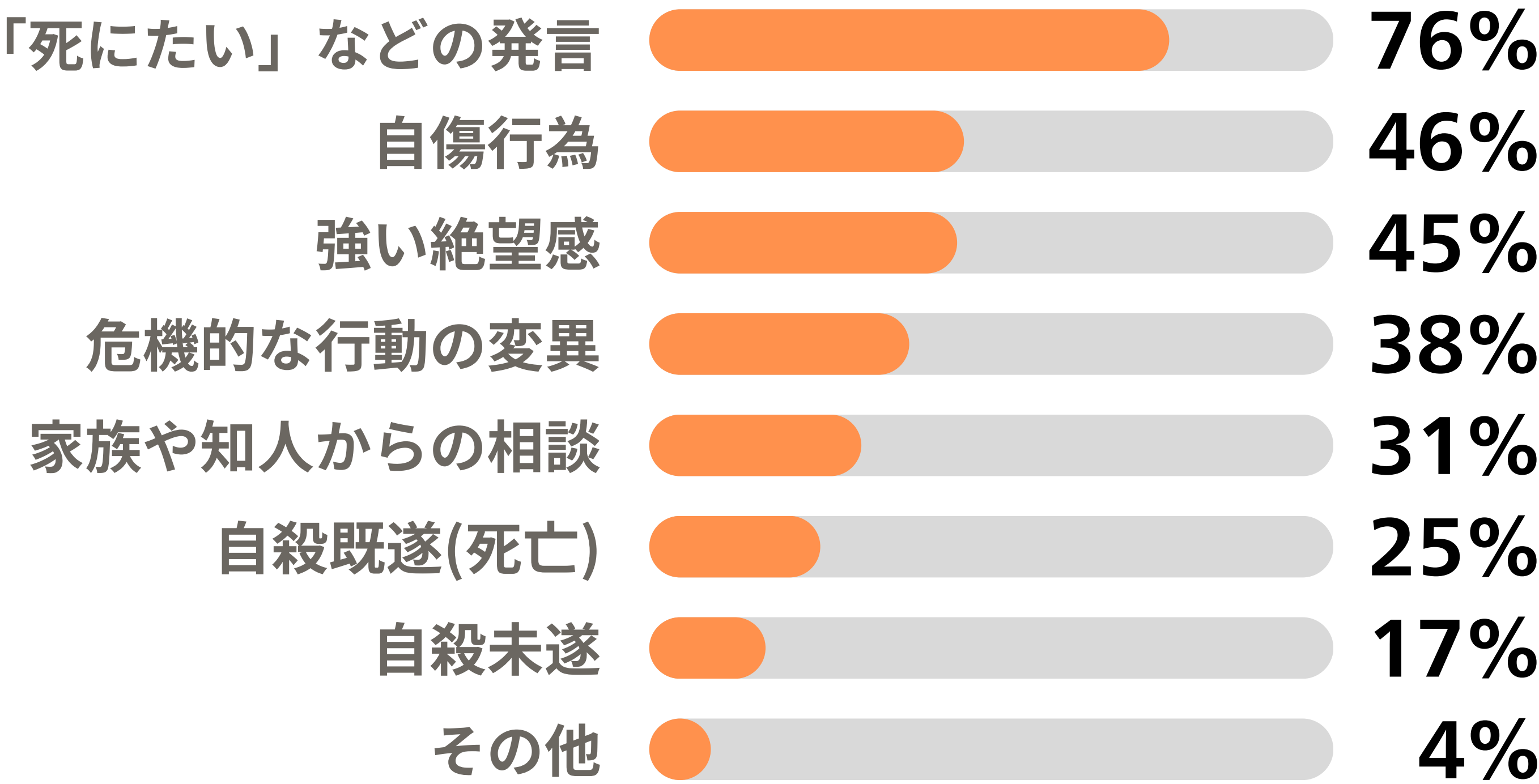
- (1) 対象者：鍼灸師
- (2) アンケート期間：2026年7月13日～8月23日
- (3) 調査方法：Google formによる電子的調査
- (4) 調査内容：
 - ①自殺関連事象への遭遇経験
 - ②遭遇した自殺関連事象
 - ③当該患者の鍼灸治療での第一主訴
 - ④自殺関連事象と遭遇したタイミング

結果① 鍼灸臨床における自殺関連事象への遭遇経験



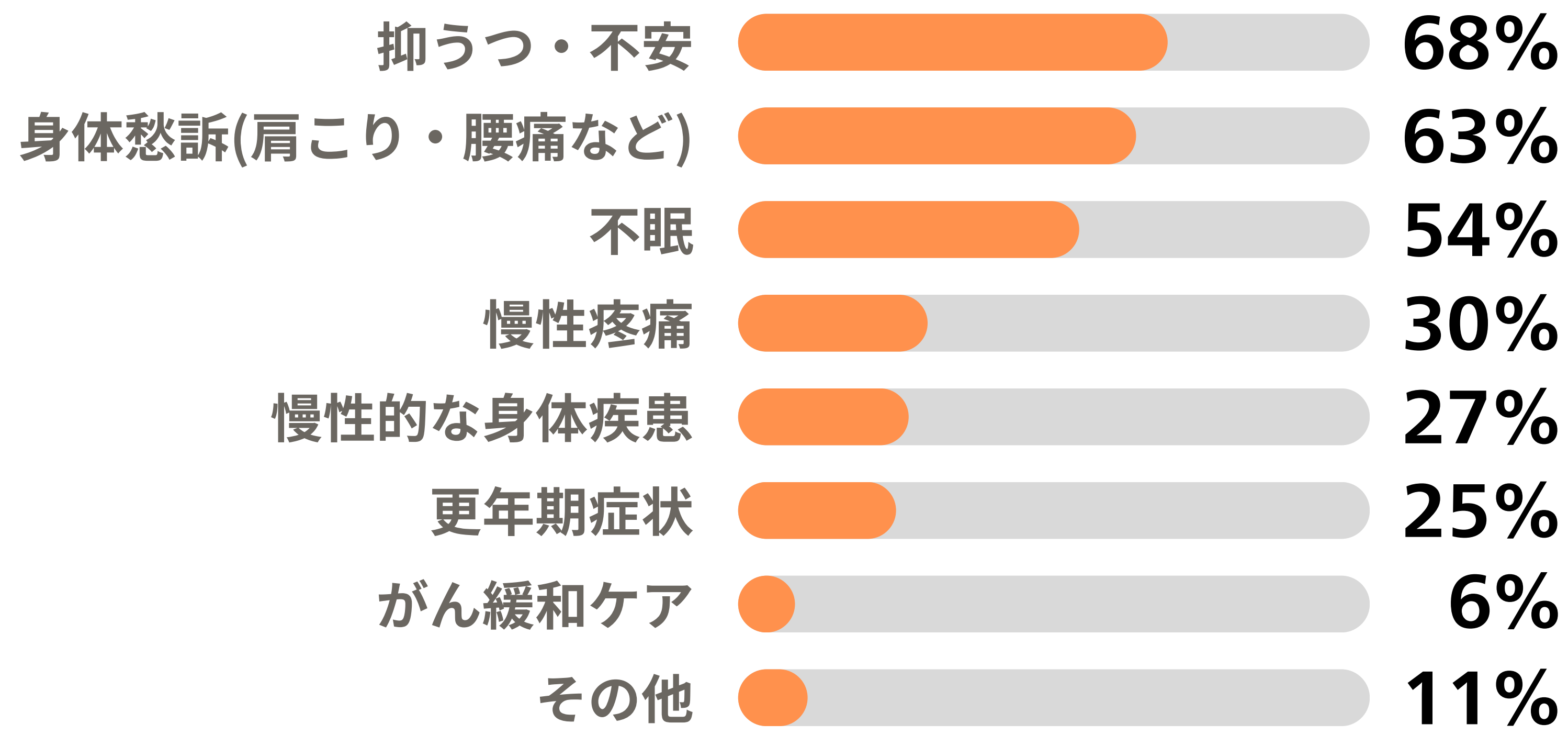
1,093人の回答のうち、464人(42%)が
これまでの鍼灸臨床で自殺関連事象に
遭遇した経験があると回答した。

結果② 遭遇した自殺関連事象



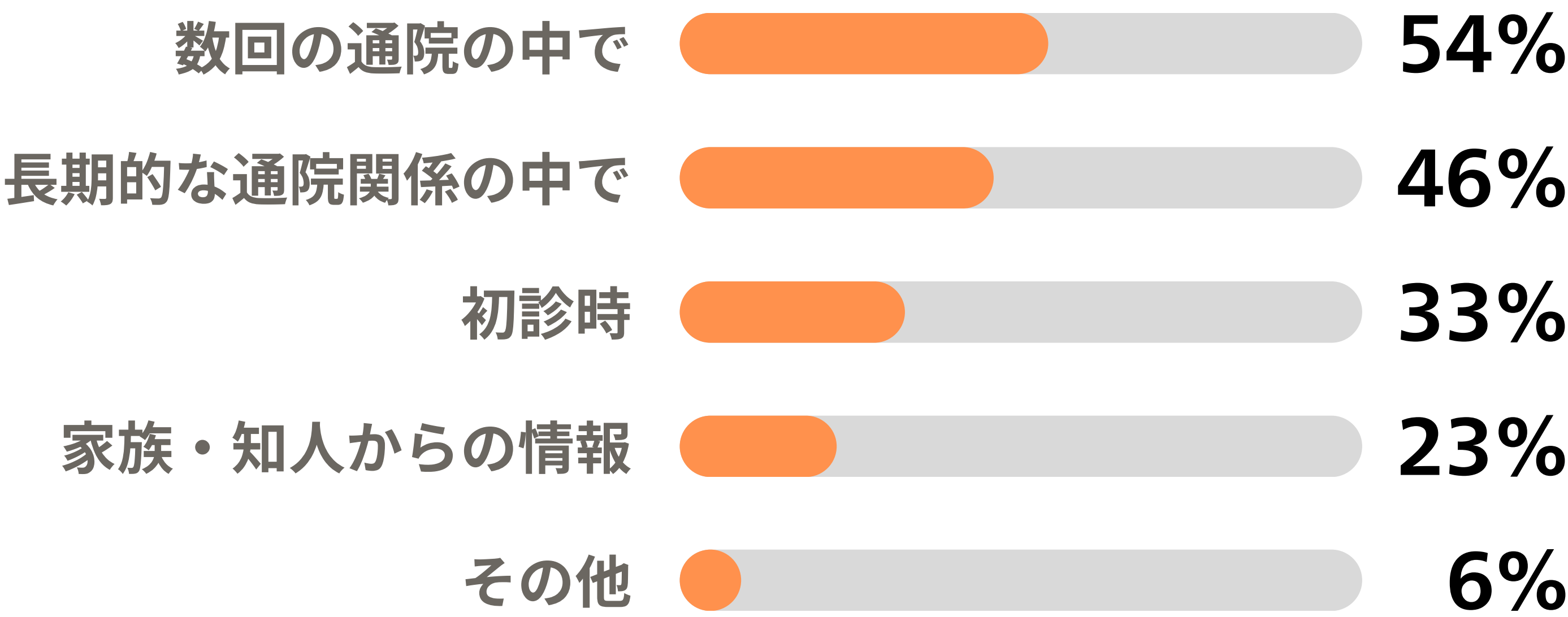
n=464 (複数回答)

結果③ 当該患者の鍼灸治療における第一主訴



n=464 (複数回答)

結果④ 自殺関連事象と遭遇したタイミング



n=464 (複数回答)

まとめ

- ✓ 鍼灸師の4割以上が自殺関連事象への遭遇を経験し、「死にたい」といった言語的な訴えとして表面化することが多かった。
- ✓ 自殺関連事象がみられた患者は、抑うつ・不安だけでなく、身体愁訴、不眠、慢性疼痛などを主訴に鍼灸を受療していた。
- ✓ 自殺関連事象は、数回の通院や長期的な通院関係の中で把握されていることが多かった。
- ✓ 本調査により、鍼灸臨床における自殺関連事象への遭遇実態が明らかとなった。
自殺関連事象に遭遇している鍼灸師は4割を超え、鍼灸臨床の場が自殺対策との接点になりうる可能性が示唆された。今後は、遭遇時の対応に関する教育・研修の整備と、地域の自殺対策における鍼灸師の役割の検討を進めたい。

今後の展望

- 今後、日本鍼灸師会・鍼灸メンタルヘルスチームでは、自殺関連事象に遭遇した鍼灸師が一人で抱え込むことなく、患者の気持ちを受け止め、必要な支援につなげることができるよう、鍼灸師向けのゲートキーパー研修の実施を検討していく。あわせて、自殺リスクが疑われる患者への基本的な対応方法や適切な支援機関へのつなぎ方を整理したガイド等の作成についても検討を進める予定である。
- 将来的には、鍼灸師が地域における自殺対策のゲートキーパーとしての役割を果たせるよう、関係機関と連携しながら体制を構築していきたい。

問い合わせ先

松浦悠人

東京有明医療大学 保健医療学部 鍼灸学科

mail: matsuuray@tau.ac.jp